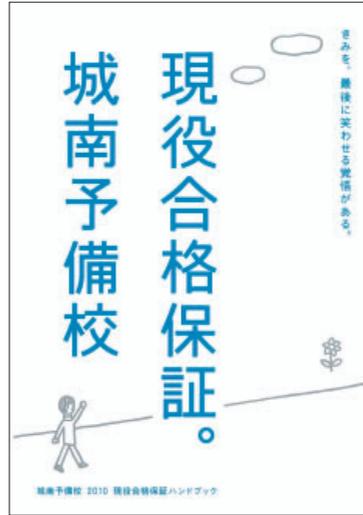


# 第29期 中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日



## 株主メモ

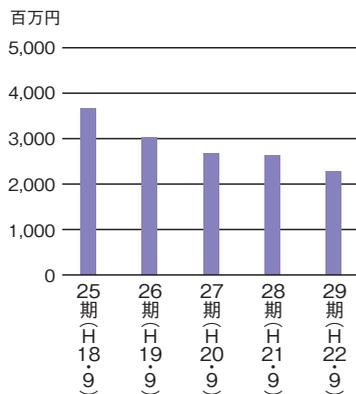
|             |   |
|-------------|---|
| 事業年度        | 毎年4月1日から翌年3月31日まで   |
| 定時株主総会      | 毎年6月  |
| 期末配当支払株主確定日 | 毎年3月31日   |
| 中間配当支払株主確定日 | 毎年9月30日   |
| 定時株主総会の基準日  | 毎年3月31日<br>(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)  |
| 公告掲載紙       | 日本経済新聞  |
| 株主名簿管理人     | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202)<br>日本証券代行株式会社 本店                                |
| 同事務取扱場所     | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202)<br>日本証券代行株式会社 本店<br>0120-707-843 (平日9:00～17:00) |
| 単元株式数       | 1,000株  |
| 証券コード       | 4720  |

## 株式会社城南進学研究社

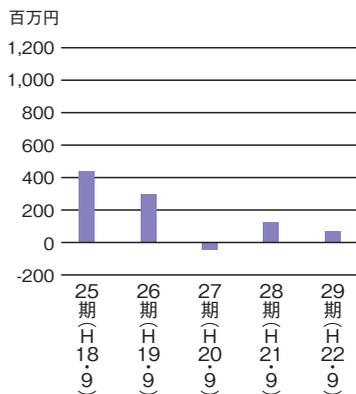
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2 TEL 044-246-1951  
<http://www.johnan.co.jp/> (城南進学研究社 サイト)  
<http://www.johnan.jp/> (城南予備校 サイト)  
<http://www.covez.jp/> (城南コベッツ サイト)  
<http://www.kubotanouken.com/> (くぼたのうけん サイト)  
<http://www.manavics.com/> (城南マナビックス サイト)

株式会社城南進学研究社

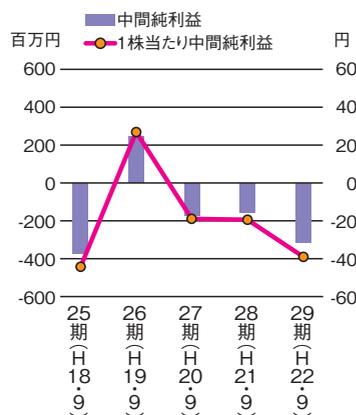
売上高



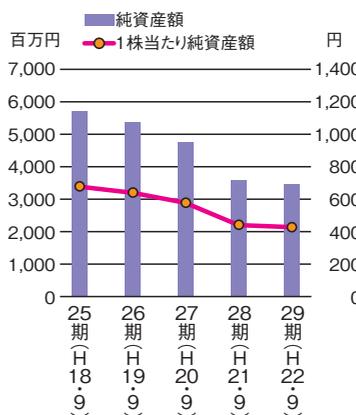
経常利益



中間純利益および  
1株当たり中間純利益

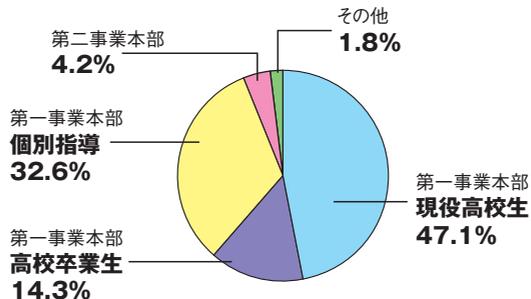


純資産額および  
1株当たり純資産額



※26期以前は、連結です。

◆商品別売上高比率



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当社は第29期の中間期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）を終了いたしましたので、その概要についてご報告申し上げます。

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、新興国の順調な経済拡大による生産および輸出の増加を受け、業績回復の兆しがみられるものの、世界的な金融不安とともに円高・株安、デフレ経済が進行し、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、通塾への潜在的なニーズはあるものの、景気の低迷を受け、家計に占める教育費の節減傾向が加速されることによって、一人当たりの受講料が抑えられ、限られた市場規模での競争激化が続いております。

このような情勢の中で当社は、前期に引き続き、「総合的な教育企業」推進のもと、後発事業の拡大に注力してまいりました。小中学生を対象としたeラーニング部門におきましては、新指導要領を反映させたコンテンツの改訂を推し進めるとともに法人営業を強化し、乳幼児教育部門の幼児教育「くぼたのうけん」の教室展開におきましても、前期より広げた対象年齢層の集客が順調に推移し、「WEBスクール」と物販の伸びとあいまって、新規教室開校に向けた基盤を強化させることができました。

個別指導部門では、FC教室の展開が予定を上回ってさらに加速され、当中間期では12教室を開校し全46教室にいたっております。また個別指導直営部門におきましても7月の新規入学者が前年を大幅に上回るなど、引き続き市場への浸透度を高めております。

一方予備校部門におきましては、当事業年度に新たに立ち上げた「現役合格保証制度」に伴う新指導システムによって途中入学者の集客が前年を上回り、ほぼ予算どおりの売上で推移しております。

この結果、当中間期における売上高は、2,288百万円（前年同期比12.9%減）となり、営業利益が51百万円、経常利益が68百万円となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額253百万円等を特別損失に計上したため、中間期純損失が314百万円となりました。

今後、当社が対処すべき課題としましては、様々な層における多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直および水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての確立を目指します。

予備校事業におきましては、進行する少子化のもとにおいても安定した利益を確保するために、生徒数に応じた校舎規模の見直しを推し進めるとともに、高3生を対象とした「現役合格保証制度」によって競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導事業につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入によって他社との差別化を明確にし、直営教室の運営強化に加えて、FC事業の全国展開を加速させてまいります。

IT教育事業につきましては、全国13の教科書会社に対応している「城南マナビックス」の改訂を推し進めて小中学生の潜在ユーザーの早期獲得を目指すとともに、乳幼児を対象とした「くぼたのうけんWEBスクール」および他社との提携による当社完全監修の日本初のモバイル乳幼児教育サイトの展開によって、マーケットの拡大を図ってまいります。

また、乳幼児教育の教室「くぼたのうけん」におきましては、急増する需要に応えるべく新規教室展開を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
下村 勝己

# 中間財務諸表の概要

## ◆中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目       | (資産の部)               |                      |
|-----------|----------------------|----------------------|
|           | 当中間期<br>平成22年9月30日現在 | 前中間期<br>平成21年9月30日現在 |
| 流動資産      | 1,019                | 1,007                |
| 現金及び預金    | 535                  | 420                  |
| 売掛金       | 113                  | 142                  |
| 有価証券      | 7                    | —                    |
| 商品        | 36                   | 28                   |
| その他       | 327                  | 418                  |
| 貸倒引当金     | △0                   | △0                   |
| 固定資産      | 3,571                | 3,969                |
| 有形固定資産    | 1,654                | 1,705                |
| 建物（純額）    | 740                  | 775                  |
| 土地        | 834                  | 834                  |
| その他（純額）   | 79                   | 94                   |
| 無形固定資産    | 68                   | 93                   |
| 投資その他の資産  | 1,848                | 2,170                |
| 投資有価証券    | 175                  | 238                  |
| 敷金及び保証金   | 877                  | 1,162                |
| 投資不動産（純額） | 490                  | 494                  |
| その他       | 321                  | 290                  |
| 貸倒引当金     | △16                  | △16                  |
| 資産合計      | 4,591                | 4,977                |

## (負債の部)

|            |       |       |
|------------|-------|-------|
| 流動負債       | 735   | 878   |
| 買掛金        | 29    | 33    |
| 未払法人税等     | 12    | 21    |
| 前受金        | 230   | 278   |
| 賞与引当金      | 34    | 3     |
| 校舎再編成損失引当金 | 38    | 106   |
| 事業構造改善引当金  | —     | 142   |
| 資産除去債務     | 117   | —     |
| その他        | 271   | 291   |
| 固定負債       | 392   | 511   |
| 繰延税金負債     | 6     | 9     |
| 退職給付引当金    | 131   | 134   |
| 役員退職慰労引当金  | —     | 330   |
| 資産除去債務     | 222   | —     |
| その他        | 32    | 36    |
| 負債合計       | 1,128 | 1,389 |

## (純資産の部)

|              |       |       |
|--------------|-------|-------|
| 株主資本         | 4,369 | 4,480 |
| 資本金          | 655   | 655   |
| 資本剰余金        | 652   | 652   |
| 利益剰余金        | 3,370 | 3,470 |
| 自己株式         | △309  | △297  |
| 評価・換算差額等     | △906  | △893  |
| その他有価証券評価差額金 | △4    | 9     |
| 土地再評価差額金     | △902  | △902  |
| 純資産合計        | 3,462 | 3,587 |
| 負債・純資産合計     | 4,591 | 4,977 |

## ◆中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目          | 当中間期                    |                         |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
|              | 平成22年4月1日<br>～ 22年9月30日 | 平成21年4月1日<br>～ 21年9月30日 |
| 売上高          | 2,288                   | 2,626                   |
| 売上原価         | 1,820                   | 2,062                   |
| 売上総利益        | 468                     | 564                     |
| 販売費及び一般管理費   | 416                     | 459                     |
| 営業利益         | 51                      | 104                     |
| 営業外収益        | 30                      | 33                      |
| 営業外費用        | 12                      | 10                      |
| 経常利益         | 68                      | 127                     |
| 特別損失         | 374                     | 273                     |
| 税引前中間純損失（△）  | △305                    | △145                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4                       | 12                      |
| 中間純損失（△）     | △314                    | △158                    |

## ◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目              | 当中間期                    |                         |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
|                  | 平成22年4月1日<br>～ 22年9月30日 | 平成21年4月1日<br>～ 21年9月30日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △9                      | △211                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 103                     | 10                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2                      | △2                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3                      | △0                      |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 88                      | △202                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 433                     | 622                     |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 521                     | 420                     |

商号 株式会社城南進学研究社  
(JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE,INC.)

設立 昭和57年(1982年)9月16日

資本金 655百万円

従業員数 156名(講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。)

本社所在地 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2

主な事業内容 予備校、進学教室の経営  
フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集および経営指導  
大学受験用模擬試験の企画、製作、採点および集計  
大学、高校および中学受験用教材の企画、製作、販売

役員 代表取締役社長 下村勝己  
常務取締役 柴田里美  
取締役 北村次人  
取締役 久野貴裕  
取締役 深堀和子  
常勤監査役 宮本和人  
社外監査役 小林慎一  
社外監査役 西村泰夫

校舎数

|   |  |   |
|---|--|---|
| <p>■城南予備校</p> <p>東京都 4校舎<br/>神奈川県 5校舎<br/>千葉県 1校舎</p> <p>■城南コベッツ<br/>【直営】</p> <p>東京都 20教室<br/>神奈川県 31教室<br/>千葉県 1教室<br/>埼玉県 1教室</p> | <p>【フランチャイズ】</p> <p>東京都 20教室<br/>神奈川県 10教室<br/>千葉県 5教室<br/>埼玉県 5教室<br/>静岡県 2教室<br/>鳥取県 1教室<br/>広島県 1教室<br/>山梨県 1教室<br/>愛知県 1教室</p> | <p>■くぼたのうけん</p> <p>東京都 1教室</p> <p>■河合塾マナビス</p> <p>東京都 2校舎<br/>埼玉県 1校舎<br/>群馬県 1校舎<br/>千葉県 1校舎</p> |
|---|--|---|

発行可能株式総数 33,000,000株

発行済株式の総数 8,053,951株(自己株式883,889株を除く)

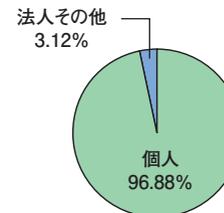
株主数 769名

大株主一覧

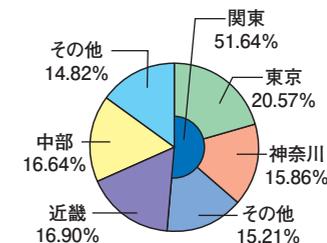
| 株主名              | 持株数(株)    | 持株比率(%) |
|------------------|-----------|---------|
| 下村勝己             | 3,847,000 | 47.79   |
| 下村友里             | 379,000   | 4.70    |
| 下村杏里             | 379,000   | 4.70    |
| 深堀和子             | 320,000   | 3.97    |
| 山本知宏             | 214,000   | 2.65    |
| 株式会社みずほ銀行        | 192,000   | 2.38    |
| 竹田和平             | 152,000   | 1.88    |
| 深堀雄一郎            | 120,000   | 1.49    |
| 深堀泰弘             | 120,000   | 1.49    |
| 株式会社ベネッセホールディングス | 96,000    | 1.19    |

(注) 持株比率は、自己株式(883,889株)を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



地域別株主数比率



株価の推移(月足)

